

平成 19 年 1 月 30 日

桑島正治（株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役社長）

記者会見 トップ・ステートメント

---

本日 15 時に開催された取締役会において、特別調査委員会より調査結果の報告を受けました。昨年 12 月 27 日に設置された、特別調査委員会の委員の皆様には、休日を返上してまで徹底した調査を行っていただき、深く感謝しております。

一連の調査結果の内容については、先ほど特別調査委員会から皆さんに対し発表したとおり、非常に厳しい内容となりました。要点を私なりにまとめますと、まず、グループとして内部統制システム・ガバナンスの不備、そして、前経営陣の関与について指摘されています。当社と致しましては、調査結果を真摯に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こさないための対策を、不退転の決意で進めてまいりたいと考えております。

調査報告を受けての当社の対応として、大きく 2 つの方向性を進めていきたいと考えています。

- ・内部統制システムの確立・ガバナンスの強化に関する具体策を進めること、
- ・そして、今回の事態を引き起こした責任の所在を明確にするための諮問委員会を設置することです。

まず、内部統制システムの確立・ガバナンスの強化についてお話し致します。

昨年末より、当社内でプロジェクト・チームを立ち上げ、コンサルティング会社の協力を得て、グループ全体にわたる内部統制システムやコーポレート・ガバナンスに関する問題点を徹底して洗い出し、改善策について議論を進めております。既に日興プリンシパル・インベストメンツにおける内部管理体制の強化・再構築に着手いたしており、今後、持株会社のガバナンス体制についても整備してまいります。

加えて、今回、特別調査委員会において、経営上の重要な問題に対する対応についても指摘されました。全体のガバナンス体制に関する話ですので、早急に報告書で指摘された事実について分析を進め、組織面での対応などさらに対策を深めていきたいと思っております。

具体策については、2 月中旬までに、皆さまにお知らせする予定です。

次に、諮問委員会の設置についてお話しします。

特別調査委員会では、前経営陣の関与について触れられました。当社と致しましては、特別調査委員会の報告を真摯に受け止め、改めて自らの判断で責任の所在を明確にし、厳正に対応していきたいと思っております。そのために、法律専門家の参加も含め、諮問委員会を早急に立ち上げることを考えています。委員構成等については、詳細が決まり次第、皆様にお知らせしたいと考えております。

最後になりますが、このたびの問題につきましては、各方面の皆様にご迷惑をお掛けしたことを深く反省しております。信頼回復に向け、全社一丸となって努力する所存でございますので、ご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。

(以上)